



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 スズキ株式会社
コード番号 7269 URL <https://www.suzuki.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 俊宏

問合せ先責任者 (役職名) 常務役員 財務本部長

(氏名) 河村 了

TEL 053-440-2032

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日

配当支払開始予定日

2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,641,644	30.1	350,551	83.1	382,807	45.6	221,107	37.9
2022年3月期	3,568,380	12.3	191,460	1.5	262,917	5.9	160,345	9.5

(注) 包括利益 2023年3月期 309,945百万円 (7.2%) 2022年3月期 289,176百万円 (2.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	455.21	455.19	11.2	8.8	7.6
2022年3月期	330.20	330.18	9.0	6.4	5.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 11,607百万円 2022年3月期 9,244百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	4,577,713	2,508,620	45.4	4,275.47
2022年3月期	4,155,153	2,263,672	45.2	3,867.67

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,078,017百万円 2022年3月期 1,878,227百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	286,626	302,674	31,568	882,146
2022年3月期	221,259	153,515	154,624	857,996

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		45.00		46.00	91.00	44,199	27.6	2.5
2023年3月期		50.00		50.00	100.00	48,592	22.0	2.5
2024年3月期(予想)		50.00		50.00	100.00		25.4	

(注) 2024年3月期の年間配当金予想につきましては当期と同じ100円を記載しておりますが、100円以上を目指してまいります。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,900,000	5.6	330,000	5.9	340,000	11.2	190,000	14.1	393.16

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1 社 (社名) Suzuki Global Ventures, L.P. 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	491,146,600 株	2022年3月期	491,122,300 株
期末自己株式数	2023年3月期	5,114,334 株	2022年3月期	5,500,056 株
期中平均株式数	2023年3月期	485,730,532 株	2022年3月期	485,604,323 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,217,163	31.1	127,712	63.8	169,821	82.5	145,307	75.2
2022年3月期	1,690,761	1.0	77,976	19.9	93,071	5.4	82,953	3.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	299.10	299.09
2022年3月期	170.80	170.79

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,392,415	932,882	39.0	1,918.97
2022年3月期	2,222,479	834,410	37.5	1,717.86

(参考) 自己資本 2023年3月期 932,840百万円 2022年3月期 834,368百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績見通しについては、現時点で入手可能な情報及び仮定に基づき算出したもので、リスクや不確実性を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因の変化により大きく異なることがありえますことをご承知おき下さい。

実際の業績影響を及ぼす可能性がある要因には、主要市場における経済情勢及び需要の動向、為替相場の変動(主に米ドル/円相場、ユーロ/円相場、インドルピー/円相場)などが含まれます。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2023年5月15日(月)に当社ホームページ(<https://www.suzuki.co.jp>)に掲載しています。

【添付資料】

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

(当期の経営成績)

当期の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、日米金利差拡大に伴う円安の進行が業績への追い風となった一方、半導体不足に伴い計画通り生産・販売が出来ないこと、および原材料価格の高騰は、前期に引き続き、当期も通年に渡り課題となりました。半導体不足に関しては、取引先様との連携強化を通じた調達力の強化、および設計変更をはじめとする対応力の強化を図り、四輪車・二輪車ともに生産・販売は前期を上回りました。また、原材料価格高騰に関しては、海外におきまして値上げを実施することで、収益の確保に努めてまいりました。

当期の業績につきましては増収増益となりました。売上高は4兆6,416億円となり前期に比べ1兆733億円(30.1%)増加しました。営業利益は3,506億円となり前期に比べ1,591億円(83.1%)増加しました。なお、増益のうち、為替円安は1,006億円の増益効果がありました。経常利益は3,828億円となり前期に比べ1,199億円(45.6%)増加、親会社株主に帰属する当期純利益は2,211億円となり前期に比べ608億円(37.9%)増加しました。

<事業別セグメントの状況>

① 四輪事業

売上高は、4兆1,622億円と前期に比べ9,573億円(29.9%)増加しました。営業利益は2,791億円と前期に比べ1,263億円(82.6%)増加しました。海外での値上げ等に伴う売上構成変化等の改善、国内外での販売増加、為替円安効果等が寄与しました。

② 二輪事業

売上高は3,332億円と前期に比べ797億円(31.4%)増加しました。営業利益は293億円と前期に比べ185億円(170.2%)増加、営業利益率は過去最高の8.8%となりました。

③ マリン事業

売上高は1,346億円と前期に比べ366億円(37.3%)増加、営業利益は394億円と前期に比べ154億円(64.2%)増加し、売上高・利益とも過去最高となりました。北米での大型船外機販売の堅調な推移、為替円安効果等が寄与しました。

④ その他事業

売上高は118億円と前期並みとなり、営業利益は27億円と前期に比べ11億円(28.3%)減少しました。

<所在地別の状況>

売上構成変化等の改善や為替円安効果等により、全ての地域で増収増益となりました。

(財政状態)

<資産、負債及び純資産の状況>

当期末の財政状態は、総資産は4兆5,777億円(前期末比4,226億円増加)となりました。負債の部は、2兆691億円(前期末比1,776億円増加)となりました。純資産の部は、2兆5,086億円(前期末比2,449億円増加)となりました。

借入金につきましては、半導体を含む部品供給不足の影響が依然として不透明なことや世界的な景気後退リスクの高まりを踏まえ、現在の借入水準を当面維持していく考えです。

<キャッシュ・フローの状況>

当期末の現金及び現金同等物の残高は8,821億円となり、前期末に比べ241億円増加しました。当期の各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

2,866億円の資金増加となりました。増益により、前期の2,213億円の資金増加に比べ、654億円の増加となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

3,027億円の資金減少となりました。有形固定資産の取得による支出の増加等により、前期の1,535億円の資金減少に比べ、1,492億円の減少となりました。

これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは160億円の減少となり、前期の677億円の資金増加と比べ、838億円の減少となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

316億円の資金増加となり、前期の1,546億円の資金減少に比べ、1,862億円の増加となりました。これは、借り換えの返済と借入の期ずれに伴い、前期比としては借入金が増加したこと等によります。

(2) 今後の見通し

次期の業績予想につきましては、売上高は台数増等により4兆9,000億円（前期比5.6%増加）を見込んでいます。営業利益は、為替円高や原材料価格高騰の減益要因に加え、成長戦略の実現に向けた将来への投資の拡大等により、3,300億円（前期比5.9%減少）を見込んでいます。

(連結業績予想 2023年4月～2024年3月)

売上高	4兆9,000億円（前期比 5.6%増）
営業利益	3,300億円（前期比 5.9%減）
経常利益	3,400億円（前期比 11.2%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	1,900億円（前期比 14.1%減）
為替レート	1米ドル=130円、1ユーロ=142円、1インドルピー=1.60円

※連結業績予想につきましては、リスクや不確実性を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、さまざまな要因の変化により大きく異なることがありますことをご承知おき下さい。実際の業績に影響を及ぼす可能性がある要因には、主要市場における経済情勢及び需要の動向、為替相場の変動(主に米ドル/円相場、ユーロ/円相場、インドルピー/円相場)などが含まれます。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主還元を重要な経営課題の一つと認識しており、以下の通り、株主還元の向上を図ってまいります。

配当方針につきましては、継続的かつ安定的な配当を行う累進配当政策を重視しています。当期の年間配当金は、前期比9円増配の1株当たり100円とさせていただきます。また、次期は減益を見込んでいますが、配当金につきましては1株当たり年間100円以上を目指してまいります。

また、自己株式取得（上限6百万株、200億円）の実施を発表いたしました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの連結財務諸表は、2025年3月期第1四半期から従来の日本基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を任意適用する予定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	964,315	958,452
受取手形	783	772
売掛金	433,222	490,513
有価証券	122,314	45,397
商品及び製品	214,471	313,896
仕掛品	66,619	61,290
原材料及び貯蔵品	88,358	110,127
その他	167,924	215,443
貸倒引当金	△6,790	△7,377
流動資産合計	2,051,219	2,188,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	219,897	232,118
機械装置及び運搬具（純額）	317,333	312,988
工具、器具及び備品（純額）	78,427	95,694
土地	337,326	386,314
建設仮勘定	84,989	107,400
有形固定資産合計	1,037,975	1,134,516
無形固定資産		
投資その他の資産	3,396	3,839
投資有価証券	852,269	1,045,337
長期貸付金	1,245	1,352
退職給付に係る資産	8,366	7,570
繰延税金資産	143,346	132,605
その他	57,808	64,357
貸倒引当金	△301	△314
投資損失引当金	△174	△68
投資その他の資産合計	1,062,563	1,250,840
固定資産合計	2,103,934	2,389,195
資産合計	4,155,153	4,577,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	287,724	362,913
電子記録債務	14,911	20,242
短期借入金	95,246	173,730
1年内返済予定の長期借入金	87,019	173,319
1年内償還予定の新株予約権付社債	8,560	—
未払費用	201,841	232,026
未払法人税等	55,155	44,242
製品保証引当金	227,559	208,282
役員賞与引当金	138	131
その他	278,360	272,547
流動負債合計	1,256,517	1,487,436
固定負債		
長期借入金	483,333	416,787
繰延税金負債	6,602	7,170
役員退職慰労引当金	17	16
災害対策引当金	336	265
製造物賠償責任引当金	3,192	3,888
リサイクル引当金	13,144	14,322
退職給付に係る負債	64,449	66,531
その他	63,888	72,673
固定負債合計	634,963	581,656
負債合計	1,891,481	2,069,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,318	138,370
資本剰余金	143,369	138,180
利益剰余金	1,638,726	1,813,209
自己株式	△20,877	△19,396
株主資本合計	1,899,536	2,070,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,078	117,885
繰延ヘッジ損益	88	△167
為替換算調整勘定	△112,138	△86,742
退職給付に係る調整累計額	△20,337	△23,321
その他の包括利益累計額合計	△21,309	7,653
新株予約権	41	41
非支配株主持分	385,403	430,561
純資産合計	2,263,672	2,508,620
負債純資産合計	4,155,153	4,577,713

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	※ 3,568,380	※ 4,641,644
売上原価	2,711,947	3,491,713
売上総利益	856,433	1,149,930
販売費及び一般管理費	664,972	799,379
営業利益	191,460	350,551
営業外収益		
受取利息	66,872	37,908
受取配当金	4,285	4,706
為替差益	1,693	—
持分法による投資利益	9,244	11,607
その他	12,267	12,296
営業外収益合計	94,364	66,518
営業外費用		
支払利息	5,954	6,741
為替差損	—	16,922
開発中止関連費用	9,670	—
その他	7,282	10,599
営業外費用合計	22,907	34,263
経常利益	262,917	382,807
特別利益		
固定資産売却益	19,507	1,654
投資有価証券売却益	1,521	40
特別利益合計	21,028	1,695
特別損失		
固定資産売却損	1,067	911
投資有価証券売却損	913	—
減損損失	7,686	2,554
特別損失合計	9,668	3,465
税金等調整前当期純利益	274,278	381,036
法人税、住民税及び事業税	78,949	95,198
法人税等調整額	△4,428	11,560
法人税等合計	74,520	106,758
当期純利益	199,757	274,278
非支配株主に帰属する当期純利益	39,411	53,170
親会社株主に帰属する当期純利益	160,345	221,107

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	199,757	274,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,644	12,683
繰延ヘッジ損益	637	△304
為替換算調整勘定	109,090	25,502
退職給付に係る調整額	△169	△3,202
持分法適用会社に対する持分相当額	2,505	988
その他の包括利益合計	89,419	35,667
包括利益	289,176	309,945
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	232,881	250,070
非支配株主に係る包括利益	56,294	59,874

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	138,262	143,400	1,519,826	△21,027	1,780,462
会計方針の変更による累積的影響額			6,150		6,150
会計方針の変更を反映した当期首残高	138,262	143,400	1,525,976	△21,027	1,786,612
当期変動額					
新株の発行	55	55			110
剰余金の配当			△47,595		△47,595
親会社株主に帰属する当期純利益			160,345		160,345
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		△86		162	76
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	55	△30	112,749	149	112,923
当期末残高	138,318	143,369	1,638,726	△20,877	1,899,536

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	121,133	△484	△193,295	△20,337	△92,984	115	344,371	2,031,964
会計方針の変更による累積的影響額			861		861			7,011
会計方針の変更を反映した当期首残高	121,133	△484	△192,434	△20,337	△92,123	115	344,371	2,038,975
当期変動額								
新株の発行								110
剰余金の配当								△47,595
親会社株主に帰属する当期純利益								160,345
連結子会社株式の取得による持分の増減								—
自己株式の取得								△13
自己株式の処分								76
連結範囲の変動								—
持分法の適用範囲の変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,055	572	80,296	0	70,813	△73	41,032	111,772
当期変動額合計	△10,055	572	80,296	0	70,813	△73	41,032	224,696
当期末残高	111,078	88	△112,138	△20,337	△21,309	41	385,403	2,263,672

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	138,318	143,369	1,638,726	△20,877	1,899,536
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	138,318	143,369	1,638,726	△20,877	1,899,536
当期変動額					
新株の発行	52	52			104
剰余金の配当			△46,628		△46,628
親会社株主に帰属する当期純利益			221,107		221,107
連結子会社株式の取得による持分の増減		△3,750			△3,750
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		△1,490		1,488	△2
連結範囲の変動			△0		△0
持分法の適用範囲の変動			4		4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	52	△5,188	174,482	1,480	170,826
当期末残高	138,370	138,180	1,813,209	△19,396	2,070,363

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	111,078	88	△112,138	△20,337	△21,309	41	385,403	2,263,672
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	111,078	88	△112,138	△20,337	△21,309	41	385,403	2,263,672
当期変動額								
新株の発行								104
剰余金の配当								△46,628
親会社株主に帰属する当期純利益								221,107
連結子会社株式の取得による持分の増減								△3,750
自己株式の取得								△7
自己株式の処分								△2
連結範囲の変動								△0
持分法の適用範囲の変動								4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,806	△255	25,396	△2,984	28,963	—	45,157	74,120
当期変動額合計	6,806	△255	25,396	△2,984	28,963	—	45,157	244,947
当期末残高	117,885	△167	△86,742	△23,321	7,653	41	430,561	2,508,620

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	274,278	381,036
減価償却費	161,505	177,282
減損損失	7,686	2,554
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,264	511
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,997	2,001
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△19,255	△19,567
受取利息及び受取配当金	△71,158	△42,614
支払利息	5,954	6,741
為替差損益(△は益)	△1,801	10,374
持分法による投資損益(△は益)	△9,244	△11,607
有形固定資産売却損益(△は益)	△18,439	△743
投資有価証券売却損益(△は益)	△607	△40
売上債権の増減額(△は増加)	66,893	△53,625
棚卸資産の増減額(△は増加)	9,521	△114,755
仕入債務の増減額(△は減少)	△124,132	85,187
未払費用の増減額(△は減少)	△33,042	30,082
その他	△36,964	△96,563
小計	215,454	356,253
利息及び配当金の受取額	71,223	42,186
利息の支払額	△6,172	△5,817
法人税等の支払額	△59,245	△105,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,259	286,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△179,709	△153,301
定期預金の払戻による収入	181,099	186,884
有価証券の取得による支出	△814,655	△1,001,195
有価証券の売却及び償還による収入	906,824	1,073,630
有形固定資産の取得による支出	△190,472	△258,280
有形固定資産の売却による収入	22,475	2,732
その他	△79,078	△153,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153,515	△302,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△193,996	87,193
長期借入れによる収入	379,001	110,006
長期借入金の返済による支出	△282,992	△92,010
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	—	△8,560
配当金の支払額	△47,589	△46,626
非支配株主への配当金の支払額	△9,045	△13,554
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△4,875
その他	△1	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154,624	31,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,483	8,630
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△66,396	24,151
現金及び現金同等物の期首残高	924,392	857,996
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1
現金及び現金同等物の期末残高	857,996	882,146

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

(連結損益計算書関係)

※ 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「3.(5) 連結財務諸表に関する注記事項(収益認識関係)顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、経営組織の形態と製品及びサービスの特性に基づいて、「四輪事業」「二輪事業」「マリン事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとしています。

各セグメントの主要製品及びサービスは以下のとおりです。

セグメント	主要製品及びサービス
四輪事業	軽自動車、小型自動車、普通自動車
二輪事業	二輪車、バギー
マリン事業	船外機
その他事業	電動車いす、太陽光発電、不動産

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	合計
	四輪事業	二輪事業	マリン 事業	その他 事業	計		
売上高	3,204,877	253,458	97,981	12,064	3,568,380	—	3,568,380
セグメント利益 (注) 1	152,832	10,859	24,017	3,750	191,460	—	191,460
セグメント資産	2,970,346	257,509	70,278	15,763	3,313,896	841,255	4,155,153
その他の項目							
減価償却費	147,910	10,235	2,258	1,100	161,505	—	161,505
減損損失	7,587	98	0	0	7,686	—	7,686
持分法適用会社への投資額	45,239	14,956	333	12	60,541	—	60,541
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	179,675	6,947	2,398	367	189,389	—	189,389

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	合計
	四輪事業	二輪事業	マリン 事業	その他 事業	計		
売上高	4,162,163	333,151	134,569	11,759	4,641,644	—	4,641,644
セグメント利益 (注)1	279,084	29,340	39,435	2,690	350,551	—	350,551
セグメント資産	3,300,319	281,167	83,366	17,309	3,682,163	895,549	4,577,713
その他の項目							
減価償却費	163,563	9,989	2,663	1,066	177,282	—	177,282
減損損失	2,554	0	0	0	2,554	—	2,554
持分法適用会社への投資額	50,970	19,911	376	13	71,272	—	71,272
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	253,271	11,541	4,088	961	269,863	—	269,863

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書における営業利益です。

2 セグメント資産のうち、「調整額」の項目に含めた全社資産(前連結会計年度841,255百万円、当連結会計年度895,549百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等です。

3 地域に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	インド	その他	合計
1,073,703	1,174,430	1,320,247	3,568,380

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	インド	その他	合計
505,401	422,780	109,792	1,037,975

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	インド	その他	合計
1,212,011	1,788,209	1,641,423	4,641,644

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	インド	その他	合計
546,694	480,972	106,849	1,134,516

(参考情報)

参考情報として、所在地別の業績を以下のとおり開示します。

【所在地別の業績】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,305,150	352,831	1,658,301	252,096	3,568,380	—	3,568,380
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	623,090	133,892	145,210	1,105	903,299	△903,299	—
計	1,928,240	486,724	1,803,511	253,202	4,471,679	△903,299	3,568,380
営業利益	121,018	12,561	43,765	14,361	191,706	△246	191,460

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,527,010	389,593	2,331,747	393,292	4,641,644	—	4,641,644
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	934,028	243,934	213,789	637	1,392,390	△1,392,390	—
計	2,461,038	633,528	2,545,537	393,930	6,034,034	△1,392,390	4,641,644
営業利益	182,979	16,756	153,454	19,009	372,200	△21,649	350,551

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州 …… ハンガリー、ドイツ、英国、フランス
 (2) アジア …… インド、パキスタン、インドネシア、タイ
 (3) その他の地域 …… 米国、オーストラリア、メキシコ、コロンビア、南アフリカ
 3 当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結累計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計
	四輪事業	二輪事業	マリン事業	その他事業	
日本	1,010,726	22,460	3,241	12,064	1,048,492
欧州	366,704	29,442	21,932	—	418,079
アジア	1,446,613	125,346	10,486	—	1,582,445
その他の地域	349,425	74,789	62,313	—	486,528
顧客との契約から生じる収益	3,173,469	252,039	97,973	12,064	3,535,546
その他の収益 (注) 2	31,407	1,419	7	—	32,834
外部顧客への売上高	3,204,877	253,458	97,981	12,064	3,568,380

当連結累計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計
	四輪事業	二輪事業	マリン事業	その他事業	
日本	1,149,335	22,326	3,547	11,759	1,186,968
欧州	414,906	39,195	25,130	—	479,232
アジア	2,044,292	165,169	10,467	—	2,219,929
その他の地域	521,960	105,617	95,424	—	723,002
顧客との契約から生じる収益	4,130,494	332,309	134,569	11,759	4,609,132
その他の収益 (注) 2	31,668	841	0	—	32,511
外部顧客への売上高	4,162,163	333,151	134,569	11,759	4,641,644

(注) 1 収益は顧客の所在地を基礎として、地域別に分解しています。

2 その他の収益には、貸手リース収益等が含まれています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,867円67銭	4,275円47銭
1株当たり当期純利益	330円20銭	455円21銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	330円18銭	455円19銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,263,672	2,508,620
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	385,445	430,602
(うち新株予約権)	(41)	(41)
(うち非支配株主持分)	(385,403)	(430,561)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,878,227	2,078,017
普通株式の発行済株式数(株)	491,122,300	491,146,600
普通株式の自己株式数(株)	5,500,056	5,114,334
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	485,622,244	486,032,266

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	160,345	221,107
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	160,345	221,107
普通株式の期中平均株式数(株)	485,604,323	485,730,532
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	29,228	21,296
(うち新株予約権)	(29,228)	(21,296)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定に読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しました。

1 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため。

2 取得に係る事項の内容

- ①取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- ②取得し得る株式の総数 : 6,000,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 1.2%)
- ③株式の取得価額の総額 : 20,000百万円 (上限)
- ④取得期間 : 2023年5月16日から2023年9月30日まで (予定)
- ⑤取得方法 : 東京証券取引所における市場買付